

クレディセゾンのフラット35/フラット35PLUS 事前審査申込書 兼 今回の住宅取得以外の借入に関する申出書(既融資完済に関する念書)

お申込日 平成 年 月 日

株式会社 クレディセゾン 御中

1.私(連帯債務の場合は、特に断りのない限り連帯債務者全員をいいます。以下同じ。)は、表面の「個人情報の取扱い(収集・保有・利用・提供)」に関する同意条項に同意のうえ、事前審査を申し込みます。 2.私は、自ら居住するため(親族居住のための住宅にあつては、親族の居住の用に供するため)に建設又は購入する住宅の所要資金として、上記金融機関の融資に関する資格、条件、手続きを了して、下記のとおり借入れの事前審査の申請をします。 3.私は、本事前審査申請における審査結果はあくまで事前審査におけるものであり、融資予約や融資契約ではないこと、及び正式な借入申込み時に本申請書と本申込みにおける借入申込書の記入事項に相違・変更があった場合、又は金融機関が融資を謝絶する可能性があることを了承します。 4.私(収入合算者がいる場合には収入合算者を含みます。)は、長期固定金利型住宅ローン(機構買取型)の事前審査の申込みに当たり、「今回の住宅取得以外の借入内容」について以下のとおり申し出ます。又、以下の借入れのうち、完済予定と記載した借入金については、今回の借入申込みの長期固定金利型住宅ローン(機構買取型)の契約手続きまでに完済し、その確認資料を提出することを確約します。なお、万一約束の時期までに完済できない場合は、今回の融資を受けられなくなっても異議ありません。 5.私は、「提携・紹介会社」に記載された会社を経由した申込みの場合、以下の事務手続きを同社に委託します。(1)「クレディセゾンのフラット35」および「フラット35PLUS」の申込みから契約締結に至るまでに発生する、貴社に提出すべき一切の書類に関する取次業務 (2)申込に基づき貴社からの審査可否連絡の受領業務

【下記申出内容のご記入時の注意点】 ・お申込入又は収入合算される方が借入名義人となっている現在返済中の借入金及び申込日前3か月以内に完済した借入金の全てをもちまね正確にご記入ください。 ・今回の住宅取得以外の借入金とは、自動車ローン、教育ローン、カードローン、住宅ローン(今回取得する土地、建物に係るつなぎローン及び諸費用ローンを含みます。)、キャッシング、商品購入の分割払い、事業用ローンなどが対象となります。 ・住宅ローンのうち、そのローンを受けている住宅を売却予定の場合は媒介契約書等、賃貸予定の場合は賃貸募集中のチラシ等、賃貸中の場合は賃貸借契約書をそれぞれご提出ください。 ・旧姓名義のお借入れ及び外国籍の方の日本名(通称)でのお借入れについてもご記入ください。 ・\*事前審査の申込日又は借入申込みをする場合、借入内容の詳細がわかる資料(契約書、返済予定表、カード利用明細書、完済済みの場合の完済証明書など)を提出していただく場合があります。

お申込人 フリガナ (姓) (名) 印 性別 1男 2女 年齢 生年月日 昭和平成 年 月 日 国籍 1日本国籍 2外国籍 配偶者 有 無 勤務先 フリガナ 名称 フリガナ TEL 就職年月 昭和平成 年 月 出向元 派遣元 職業 1 自営業 2 公務員 3 農林漁業主 4 会社員 5 短期社員 6 派遣社員 7 パート・アルバイト 8 年金受給者 9 その他 業種 1 農林漁業 4 鉱業 5 建設業 6 製造業 7 電気・ガス 8 運輸業 9 情報通信業 10 卸売・小売業 11 飲食店 12 金融業 13 保険業 14 不動産業 15 サービス業 16 公務 99 その他

理由 3 親子リレー返済 4 収入合算 9 その他 申込入との関係 1 配偶者 2 婚約者 3 親 4 子 5 その他 お申込人との現在の同居の有無 同居 別居 フリガナ (姓) (名) 印 性別 1男 2女 年齢 生年月日 昭和平成 年 月 日 国籍 1日本国籍 2外国籍 配偶者 有 無 勤務先 フリガナ 名称 フリガナ TEL 就職年月 昭和平成 年 月 出向元 派遣元 職業 1 自営業 2 公務員 3 農林漁業主 4 会社員 5 短期社員 6 派遣社員 7 パート・アルバイト 8 年金受給者 9 その他 業種 1 農林漁業 4 鉱業 5 建設業 6 製造業 7 電気・ガス 8 運輸業 9 情報通信業 10 卸売・小売業 11 飲食店 12 金融業 13 保険業 14 不動産業 15 サービス業 16 公務 99 その他

年収 前年 お申込人 連帯債務者 円 ナス分 万円 円 ナス分 万円 前々年 お申込人 連帯債務者 円 ナス分 万円 円 ナス分 万円 お申込人の収入の種類(前年) 1 給与収入 2 給与収入以外 連帯債務者の収入合算希望額(前年) 円

物件情報 取得予定建物 1 建設(建物のみ) 2 建設(土地と建物) 3 新築購入(建売) 4 新築購入(マンション) 5 中古購入(建売) 6 中古購入(マンション) 住宅必要理由 1 住宅が古い 2 住宅が狭い 3 結婚 4 世帯を分ける(3を除く) 5 環境が悪い 6 家賃が高い 7 立退要求 8 通勤・通学に不便 現在住宅住宅種類 1 親族の家に居住 2 持ち家 3 公営住宅 4 機構(公団)・公社等賃貸住宅 5 民間木造アパート 6 民間借家(5を除く) 7 借間下宿 8 社宅・官舎 9 その他 住宅部分 m2 フラット35Sの適用 1 有 2 無 1 省エネルギー性 2 耐震性 3 バリアフリー性 4 耐久性・可変性 取得不動産 現住所と同じ 住居表示 フリガナ (姓) (名) ※漢字、フリガナとも都道府県名からご記入ください。 異なる 土地の購入(予定)時期 3 昭和 4 平成 年 月 敷地の権利 1 所有権 2 地上権 3 賃借権 4 使用貸借 5 所有権(保留地) 敷地面積 実測 m2 床面積 住宅部分 m2 1棟全体の住宅部分の延べ面積(共同建てのみ) m2

資金計画 所要資金 ④建設費・購入価額 + ⑥土地取得費 = 合計(④+⑥) 万円 万円 万円 今期の借入内容 住宅 ① 借入金等 返済期間 年間返済額の1/12 土地 ② 万円 年 円 合計(①+②) 万円 公的資金 ③ 万円 年 円 民間金融機関 ④ 万円 年 円 勤務先 ⑤ 万円 年 円 親・親戚・知人 ⑥ 万円 円 手持金 ⑦ 万円 円 住宅新築後も返済を要する土地取得費の借入金 ⑧ 万円 年 円 合計(①~⑧) 万円 円

フラット35 資金交付希望月 平成 年 月 融資 ① 定率タイプ ② 定額タイプ 返済方法 ① 元利均等返済 ② 元金均等返済 ③ ポーナス 併用希望 有 無 ポーナス払い月(5日引当) ① 1月と7月 ② 2月と8月 ③ 3月と9月 ④ 4月と10月 ⑤ 5月と11月 ⑥ 6月と12月 ※手数料タイプにより融資金利が異なります ※フラット35借入希望額の40%以内

1 月払い等のお借入れ(既存の住宅ローン・車のローン・教育ローン・商品の割賦購入など)

Table with columns: 区分, 借入先, 借入名義人, 借入金使途, 当初借入日, 現在借入残高, 最終返済年月, 完済(予定)有無

2 クレジットカードによるお借入れ(ショッピング(分割払い・リボルビング払い)・キャッシングなど)・カードローン

Table with columns: 区分, 借入先, 借入名義人, 借入区分, カード契約日, 借入限度額, 現在借入残高, 年間返済額の1/12, 完済(予定)有無

3 諸費用ローン・リフォームローンをご利用予定の場合

Table with columns: 借入先, 事務手数料, 借入名義人, 借入予定年月, 借入予定額, 年間返済額の1/12, 借入予定期間

4 地代・家賃(今回取得する住宅への入居後も継続して支払う地代・家賃がある場合)

Table with columns: 区分, 名義人, 支払月額

5 お借入れ及び地代・家賃の合計(上記1~4のうち、今回のお申し込みの長期固定金利型住宅ローン(機構買取型)のご契約手続き後も返済を継続するお借入れ(売却予定及び賃貸予定の住宅ローンを除く。))及び地代・家賃の合計

Table with columns: 件数, 借入残高計(\*), 年間返済額の1/12の合計

6 事業用のお借入れ(事業を営んでいる方で、個人名義のお借入れがある場合)

Table with columns: 借入先, 借入名義人, 借入金使途, 当初借入日, 当初借入金額, 現在借入残高

7 完済予定のお借入れがある場合の完済原資

Table with columns: 完済原資, 内容(金融機関・預金種類など), 金額(\*), 預貯金, 贈与金, 売却代金, その他

\* 金額欄の合計は、1及び2のうち、完済予定有の現在残高の合計金額となります。

8 提携・紹介先

Table with columns: 工事請負(予定)事業者・購入する場合は売主, フリガナ, 所在地, 担当者, 電話

ご留意事項 ●ご融資の正式な諾否については、別途正式なお申込後に決定させていただきますので、この事前審査の回答は、将来にわたりご融資をお約束するものではありません。 ●当事前審査結果の有効期限は、お申込日から起算して6ヶ月といたします。なお、申込書類については返却いたしません。

## 個人情報の取扱い（収集・保有・利用・提供）に関する同意条項

株式会社クレディセゾン 御中  
独立行政法人 住宅金融支援機構 御中

申込人及び連帯債務者予定者（以下契約成立により申込人（連帯債務者予定者）が借主（連帯債務者）となった場合を総称して「甲」という）は、本同意条項に同意のうえ、「クレディセゾンのフラット35」および「フラット35PLUS」の事前審査（以下「事前審査」という。）を申込みます。

### 第1条（個人情報の収集・保有・利用）

(1) 甲は、事前審査のお申込みを含む株式会社クレディセゾン（以下「当社」という）との各種取引（以下「各取引」という）の与信判断並びに与信後の管理のため、及び当社の融資事業における契約又は法律に基づく権利の行使、義務の履行のため、以下の情報（以下これらを総称して「個人情報」という）を当社所定の保護措置を講じたうえで収集・保有・利用することに同意します。

- 各取引所定の申込書及び契約書等に甲が記載し、もしくは当社所定の方法により届け出た甲の氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、その他の連絡先情報（Eメールアドレス、SNSアカウントその他インターネット上の連絡先を含む。）、職業、勤務先、家族構成、住居状況、取引目的等の事項
- 各取引に関する契約の種類、申込日、契約日、商品名、契約額、支払回数、毎月の支払額、支払方法、振替口座情報等のご利用状況及び契約の内容に関する情報
- 各取引に関する支払開始後の利用残高、月々の返済状況（内訳を含む）、取引の現在の状況等各取引に関する客観的事実に基づく情報
- 甲が申告した甲の資産、負債、収入、支出、当社が収集したクレジット利用履歴及び過去の債務の返済状況等、個人の経済状況に関する情報
- 各取引において甲からの問い合わせ、当社との連絡時における申出等により、当社が知りえた情報（映像、通話情報を含む）
- 犯罪による収益の移転防止に関する法律及び貸金業法に基づき、甲の運転免許証、パスポート等によって本人確認を行った際に収集した情報。なお、当社は機微（センシティブ）情報（政治的見解、信教（宗教、思想及び信条をいう）、労働組合への加盟、人種及び民族、門地及び本籍地、保健医療及び性生活、並びに犯罪歴に関する情報）については、下記の場合を除いて、取得、利用又は第三者提供は行いません。  
ア.法令に基づく場合  
イ.機微（センシティブ）情報が記載されている戸籍謄本その他の本人を特定できる書類を本人特定のために、取得、利用、保管する場合（官報に記載された破産者の情報について、当該破産者の本人確認を行うため、当該破産者の本籍地の情報を取得、利用、保管すること等）  
ウ.相続相手による権利義務の移転等の遂行に必要な限りにおいて、機微（センシティブ）情報を取得、利用する場合
- 各取引の規約等に基づき当社が住民票の写し等公的機関が発行する書類を取得した場合には、その際に収集した情報（公的機関に当該書類の交付を申請するに際し、法令等に基づき、①～③のうち必要な情報が公的機関に開示される場合があります。）
- 甲の源泉徴収票・所得証明等によって、収入の確認を行った場合には、その際に収集した情報
- インターネット、官報や電話帳等において一般に公開されている情報のうち、当社が甲に関する情報と判断したもの（甲の情報を用いた検索結果、調査結果を含む。）

(2) 甲は、当社に行った事前審査のお申込みについて、独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」という）の審査を受けるため、機構に対して、この事前審査のお申込みに係る情報を提供することに同意します。

また、当社から情報の提供を受けた機構が、①及び②のとおり当該個人情報を取り扱うこと並びに第3条(5)及び(6)のとおり個人信用情報機関を利用することについて同意します。

甲は、機構が、機構並びに住宅金融公庫の融資、貸付債権の譲受け又は住宅融資保険の付保に係る業務を通じて既に取得し、又は取得する甲の個人情報をこの事前申込みに基づく貸付予定債権の譲受けに係る与信判断のために利用することについて同意します。甲は、入居家族、担保提供者、工事請負事業者担当者、売買契約書等に記載された売主その他第三者（以下「関係者」という）に関する個人情報について、偽りその他不正な手段によることなく適正に取得し、かつ、当社に提供すること及び当社が機構に提供することについて本人の同意を得た上で、当社に提供します。

- 機構が個人情報を利用する業務の内容及び目的  
機構は、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号。以下「独立行政法人等個人情報保護法」といいます。）に基づき、当社から提供を受けた甲及び関係者の個人情報を次の業務及び利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。なお、機構は、この事前審査のお申込みに基づく貸付予定債権を譲り受けないこととした場合でも、提供を受けた甲の個人情報をこの同意書の各条項に基づいて利用、提供することがあります。  
ア.業務内容  
・住宅の建設等に必要資金の貸付けを行った当社からの貸付債権の譲受け  
・その他これらに付随する業務  
イ.利用目的  
・甲の本人確認やこの事前審査のお申込み内容が譲受けのための条件等を満たしていることの確認のため  
・当社からの貸付予定債権の事前審査のお申込み等に係る与信判断のため  
・貸付予定債権の事前審査のお申込み等の対象となる住宅等の審査のため  
・期日管理等甲との継続的なお取引における管理のため  
・甲との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため  
・住宅ローンや住宅関連の情報提供のため  
・市場調査や分析、統計の実施のため  
・アンケートの実施等による機構に関連する商品やサービスの研究・開発のため  
・ダイレクトメールの送付等による機構に関連する商品又はサービスに関する各種ご案内・ご提案のため（甲が送付等を希望した場合に限ります。）  
・その他、甲とのお取引を適切かつ円滑に履行するため
- 機構から第三者への個人情報の提供  
機構は、当社から提供を受けた個人情報を、下表に掲げる第三者に提供する場合及び独立行政法人等個人情報保護法第9条第2項に規定される場合を除き、第三者に提供することはありません。

| 個人情報の提供先                     | 提供先の利用目的              | 提供する個人情報   | 提供する期間                     |
|------------------------------|-----------------------|--|----------------------------|
| 甲が機構の証券化支援事業に係る融資の申込を行った金融機関 | 債権の譲渡又は保険・保証の申込みに係る事務 | 甲の属性(氏名及び生年月日)、取扱金融機関(取扱店)名、物件の所在地、借入申込等の日、借入金額、借入金の使途 | この申込の日から返済が終了する日の5年後の年度末まで |

### 第2条（第1条以外での個人情報の利用）

- (1) 甲は、第1条(1)に定める利用目的のほか、当社が下記の目的のために第1条(1)①②③④⑤⑨の個人情報を利用することに同意します。
- 当社のクレジット関連事業及び金融サービス事業（それらに付随して提供するサービスを含む。）、並びにその他当社の事業におけるサービス提供、並びにその他当社の事業におけるサービス提供、宣伝物、印刷物の送付、電話・メール・SNSでのメッセージその他インターネット上の連絡等による営業案内、関連するアフターサービス
  - 当社以外の第三者から受託して行う当該第三者の宣伝物・印刷物の送付、電話・メール・SNSでのメッセージその他インターネット上の連絡等による営業案内
  - 当社のクレジット関連事業及び金融サービス事業（それらに付随して提供するサービスを含む。）、並びにその他当社の事業における市場調査、商品開発
  - 保険会社より委託を受けた保険募集にかかわる紹介業務
  - お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため  
※当社の具体的な事業内容は、当社ホームページ（<https://www.saisoncard.co.jp/>）に常時掲載しております。
- (2) 甲は、第1条(2)に定める利用目的のほか、機構が下記の目的のために第1条(1)①②の個人情報を利用することに同意します。
- 住宅ローンや住宅関連の情報提供のため
  - アンケートの実施等による機構に関連する商品やサービスの研究・開発のため
  - ダイレクトメールの送付等による機構に関連する商品又はサービスに関する各種ご案内・ご提案のため（お客様が送付等を希望した場合に限ります。）
- (3) 甲は、第1項①②④及び第2項の利用について、中止の申出ができます。ただし、各取引の規約等に基づき当社が送付する請求書等に記載される営業案内及びその同封物は除きます。

### 第3条（個人信用情報機関への登録・利用）

- (1) 甲の支払能力の調査のために、当社が加盟する個人信用情報機関(個人の支払能力に関する情報の収集及び会員に対する当該情報の提供を業とする者をいい、以下「当社加盟個信機関」という)及び当社加盟個信機関と提携する個人信用情報機関（以下「当社提携個信機関」という）に照会し、甲及び甲の配偶者の個人情報が登録されている場合には、それを利用することに同意します。なお、当社加盟個信機関及び当社提携個信機関に登録されている個人情報 は、割賦販売法及び貸金業法等により、支払能力（返済能力）の調査以外の目的で使用してはならないこととされています。
- (2) 甲の各取引に関する客観的な取引事実に基づく個人情報が、(3)に定めるとおり当社加盟個信機関に登録され、当社加盟個信機関及び当社提携個信機関の加盟会員により、甲の支払能力に関する調査のために利用されることに同意します。
- (3) 当社加盟個信機関の名称、住所、問合せ電話番号、登録する個人情報、及び登録期間は下記のとおりです。また、本契約期間中に新たに個人信用情報機関に加盟し、登録・利用する場合は、別途、書面により通知し、同意を得るものとします。

- ㈱シー・アイ・シー（CIC） 〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7新宿ファーストウエスト15階 ホームページアドレス <https://www.cic.co.jp/>  
TEL 0570-666-414  
登録情報:氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先、運転免許証等の記号番号等本人を特定するための情報、契約の種類、契約日、契約額、貸付額、商品名及びその数量/回数/期間、支払回数等契約内容に関する情報、利用残高、割賦残高、年間請求予定額、支払日、完済日、延滞等支払状況に関する情報  
登録期間:①本契約に係る申込みをした事実は当社が㈱シー・アイ・シーに照会した日から6ヵ月間 ②本契約に係る客観的な取引事実は契約期間中及び契約終了後5年以内 ③債務の支払いを延滞した事実は契約期間中及び契約終了後5年以内

※㈱シー・アイ・シー（CIC）の加盟資格、加盟会員企業名等の詳細は、上記の同社のホームページをご覧ください。

※㈱シー・アイ・シー（CIC）は貸金業法第41条の13第2項に定める指定信用情報機関です。

- ㈱日本信用情報機構（JICC） 〒110-0014 東京都台東区北上野1-10-14 住友不動産上野ビル5号館 ホームページアドレス <https://www.jicc.co.jp>  
TEL 0570-055-955  
登録情報:本人を特定するための情報（氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、運転免許証等の記号番号等）、契約内容に関する情報（契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額、商品名及びその数量等、支払回数等）、返済状況に関する情報（入金日、入金予定日、残高金額、年間請求予定額、完済日、延滞、延滞解消等）、取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等）

登録期間:①本契約に係る申込みをした事実は、当社が㈱日本信用情報機構に照会した日申込日から6ヵ月以内 ②本人を特定するための情報は、契約内容に関する情報等が登録されている期間 ③契約内容及び返済状況に関する情報は、契約継続中及び契約終了後5年以内 ④取引事実に関する情報は、契約継続中及び契約終了後5年以内（ただし、債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から1年以内）

※㈱日本信用情報機構（JICC）は貸金業法第41条の13第2項に定める指定信用情報機関です。

(4) 当社提携個信機関は、下記のとおりです。

- 全国銀行個人信用情報センター 〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1 ホームページアドレス <https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>  
TEL 0120-540-558（携帯電話、PHS等からのお問い合わせ先:東京03-3214-5020 大阪06-6942-1370）  
※全国銀行個人信用情報センターは、主に金融機関とその関係会社を会員とする個人信用情報機関です。

(5) 機構が加盟する個人信用情報機関(以下、当社加盟個信機関と総称して「加盟個信機関」という)及び加盟個信機関と提携する個人信用情報機関（以下、当社提携個信機関と総称して「提携個信機関」という）に甲の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含みます。）が登録されている場合には、機構がそれを与信取引上の判断（返済能力の調査をいいます。以下同じ。）のために利用します。

(6) 機構がこの事前審査のお申込みに関して加盟個信機関を利用した場合、その利用した日及びこの申込みの内容等が同機関に1年を超えない期間登録され、同機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されます。

(7) (5)に規定する加盟個信機関及び提携個信機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されています。

- 加盟個信機関：全国銀行個人信用情報センター / 株式会社日本信用情報機構（JICC）
- 全国銀行個人信用情報センターと提携する個人信用情報機関：株式会社日本信用情報機構（JICC） / 株式会社シー・アイ・シー
- 株式会社日本信用情報機構と提携する個人信用情報機関：全国銀行個人信用情報センター / 株式会社シー・アイ・シー

### 第4条（個人情報の開示・訂正・削除）

(1) 甲は、当社及び加盟個信機関並びに提携個信機関に対して、下記のとおり自己に関する甲の個人情報の開示請求ができます。

- 当社に開示を求める場合には、第6条記載の窓口にご連絡ください。開示請求手続き（受付窓口、受付方法、必要な書類、手数料等）の詳細についてお答えします。
- 加盟個信機関及び提携個信機関に開示を求める場合には、第3条(3)に記載の連絡先にご連絡ください。

(2) 万一当社の保有する甲の個人情報の内容が事実と相違していることが判明した場合には、当社は、速やかに訂正又は削除に応じるものとします。

### 第5条（本同意条項に不同意の場合）

当社は甲が各取引のお申込みに必要な記載事項（各取引の申込書で甲が記載すべき事項）の記載をされない場合及び本同意条項の全部又は一部を承認できない場合、各取引のお申込みをお断りしたり、各取引を終了させることがあります。ただし、第2条(1)①②④、(2)に同意しないことを理由に各取引のお申込みをお断りしたり、各取引を終了させることはありません。

### 第6条（問い合わせ窓口）

個人情報の開示・訂正・削除の申出、第2条(1)①②④、(2)の営業目的での利用中止、その他のご意見の申出に関しましては、下記の連絡先までお願いします。

〒170-6038 東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60・38階 株式会社クレディセゾン 住宅ローンデスク

フリーダイヤル 0120-235-551

### 第7条（各取引の契約が不成立時及び終了後の個人情報の利用）

- (1) 各取引の契約が不成立の場合にも、その不成立の理由の如何を問わず、当該各取引が不成立となった事実、及び第1条(1)に基づき当社が取得した個人情報は以下の目的で利用されますが、それ以外に利用されません。
- 甲との各取引（新たなお申し込みを含む）に関して、当社が与信目的とする利用
  - 第3条(2)及び(6)に基づく加盟個信機関への登録
- (2) 各取引が終了した場合であっても、第1条(1)に基づき当社が取得した個人情報は、前項①に定める目的及び開示請求等に必要な範囲で、法令等又は当社所定の期間保有し、利用します。
- (3) 第1項②は、加盟個信機関、提携個信機関の加盟会員により、甲の支払能力に関する調査のために利用されます。

### 第8条（合意管轄裁判所）

甲と当社の間で個人情報について、訴訟の必要が生じた場合は、訴訟額の多少にかかわらず、甲の住所地及び当社の本社、支店を管轄する簡易裁判所及び地方裁判所を管轄裁判所といたします。

### 第9条（条項の変更）

本同意条項は当社及び機構所定の手続きにより変更することができます。

### ■個人情報保護管理者

当社では個人情報保護の徹底を推進する管理責任者として、個人情報管理総責任者（コンプライアンス担当役員）を設置しております。